

社会福祉協議会は、地域社会において住民の参加する福祉活動を推進し、保健・福祉の諸問題を地域社会の計画的・協働的な力によって解決しようとする、公共性の高い民間非営利団体です。一人ひとりの住民が安心して暮せる福祉コミュニティづくりの実現をめざしています。

社会福祉協議会の基本的な性格

構成

市区町村に設置された社会福祉協議会は、そこで暮らす住民の方々、社会福祉や保健・医療、教育などの関連分野の関係者、さらに地域社会を形成する、他のさまざまな専門家・団体・機関によって構成されています。

目的

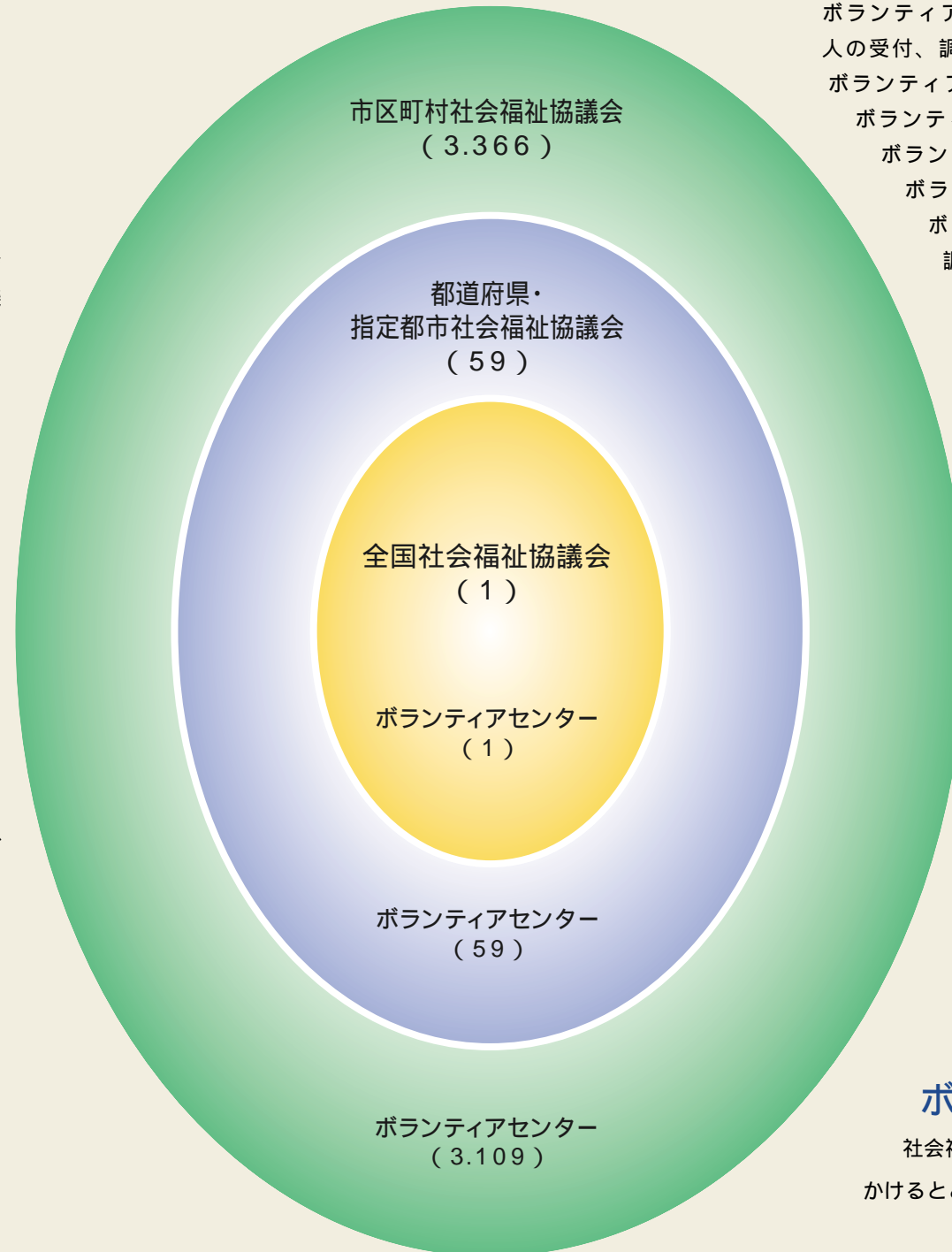
地域が抱えているさまざまな福祉問題を地域全体の問題としてとらえ、みんなで考え、話し合い、協力して解決を図ることを目的としています。そしてその活動を通して、心ふれあう「福祉コミュニティづくり」をめざしています。

事業

住民の福祉活動の場づくり、仲間づくりなどの援助や、社会福祉に関わる公私の関係者・団体・機関の連携をすすめたり、具体的な福祉サービスの企画や実施を行います。

組織

社会福祉協議会は全国の市区町村、都道府県・指定都市および全国段階に設置され、そのネットワークにより活動をすすめている団体です。また、民間組織としての自主性を持つと同時に、広く住民や社会福祉関係者に支えられた公共性を持つ団体です。



ボランティア・市民活動センターの事業

- 住民の福祉ニーズに応えるための、新しいボランティア活動のプログラム開発・普及
- 初めて活動に参加する人のための、ボランティア体験活動の実施
- ボランティア活動希望者、ボランティアを必要とする人の相談
- ボランティアとボランティアを必要とする人の受付、調整・紹介
- ボランティアグループへの支援
- ボランティア活動に関する調査・研究
- ボランティア活動に関する情報提供
- ボランティアスクール等の開催
- ボランティア関係団体との連絡・調整
- ボランティア活動をすすめるための、機材や図書の整備
- ボランティア活動中の事故に備えての、保険の加入促進
- ボランティア活動をすすめるための基金の整備
- ボランティア活動広報紙の発行

ボランティア・市民活動センターの経過

- 昭和26年 「社会福祉協議会」の創設
- 昭和37年 「善意銀行」の設置
- 昭和48年 「ボランティアセンター」の設置開始
- 昭和52年 「ボランティア協力校」の指定開始
- 「ボランティア活動保険」の創設
- 平成4年 「全国ボランティアフェスティバル」の実施開始
- 平成5年 「ボランティア活動推進7カ年プラン構想」の推進
 - ボランティアコーディネーターの配置促進
 - ボランティアアドバイザーの養成促進
- 平成6年 「ボランティア体験月間(7~8月)」の推進開始
- 平成7年 「阪神・淡路大震災」での活動支援
- 平成13年 「ボランティア国際年(IVY)」の活動推進
- 「第二次ボランティア・市民活動推進5カ年プラン」の推進
 - 市民参画型福祉社会の創造
 - ボランティア・市民活動センターの強化・発展

ボランティア・市民活動センターの設置状況

市区町村社会福祉協議会が設置するボランティアセンターは、その機能があるところも含めると3,109か所(平成13年3月現在)と、着実に増加しています。

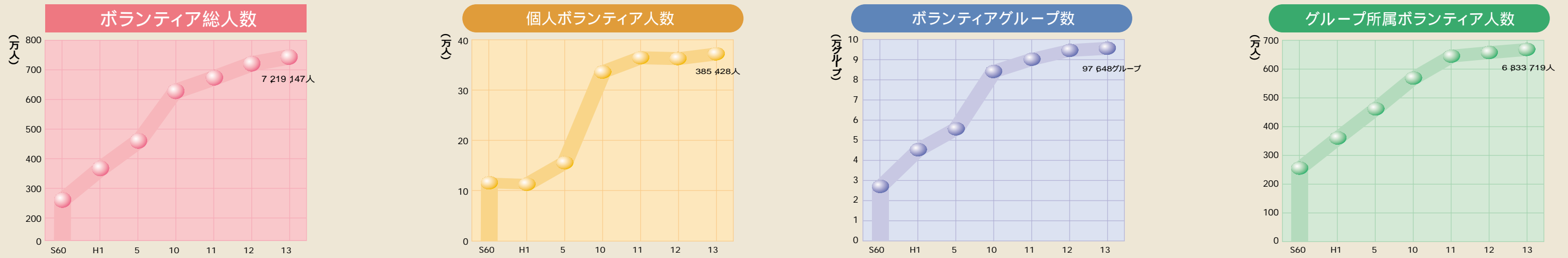
ボランティアコーディネーターの配置状況

社会福祉協議会のボランティアセンターに配置されるボランティアコーディネーターは、3,196人(平成13年3月現在)です。専任のコーディネーターは1,850人、兼任のコーディネーターも1,346人となり、一層の充実が図られています。

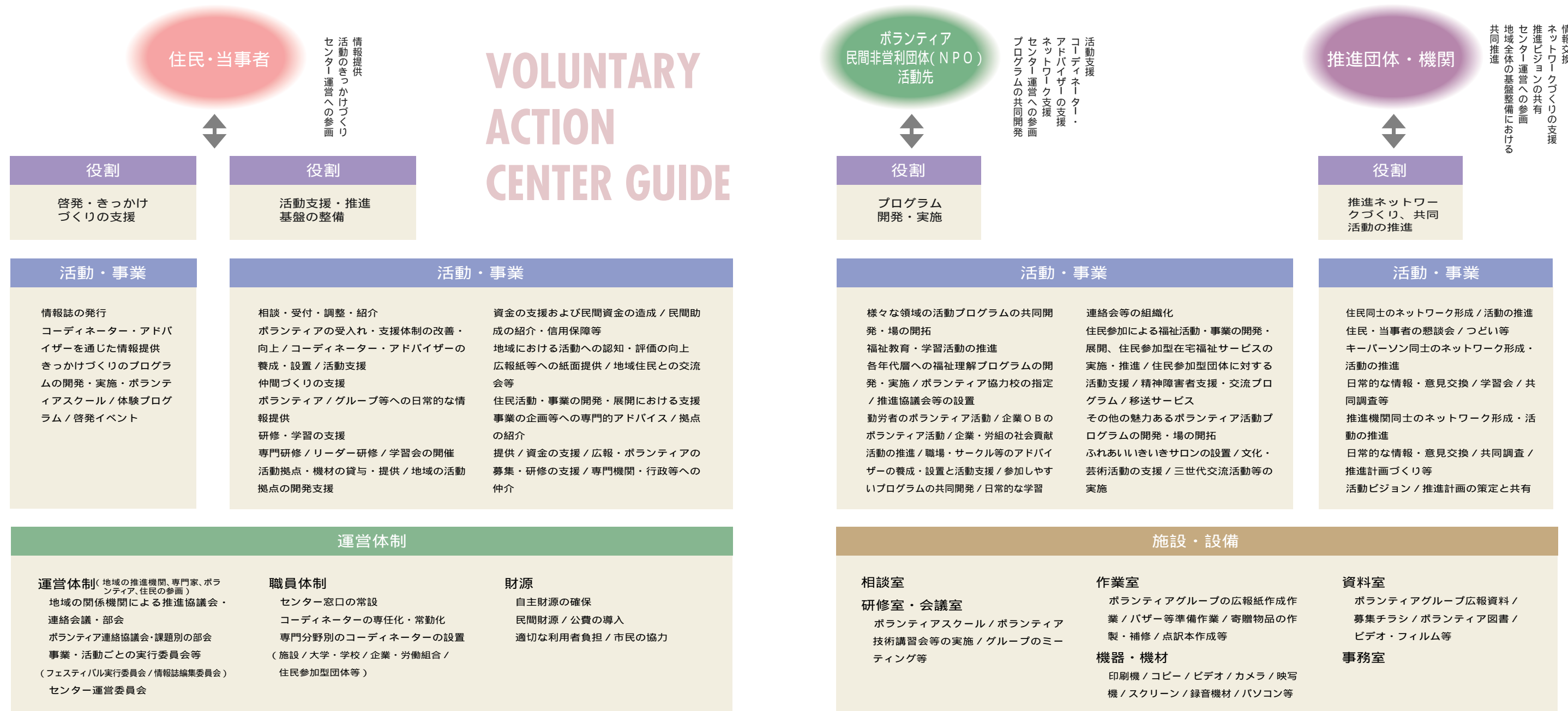
ボランティアセンターの具体的な活動内容

社会福祉協議会のボランティアセンターでは、ボランティア活動への住民の参加を広く呼びかけるとともに、その活動を推進するためのさまざまな支援事業を行っています。

ボランティア活動者人数などの年次推移 昭和60年4月～平成13年3月 (社会福祉協議会把握)



市区町村社会福祉協議会のボランティア・市民活動センターは地域のネットワークの中で活動しています



市区町村ボランティア・市民活動センターの活動・事業と運営体制・設備

私たちのすすめるボランティア・市民活動とは、市民参画型の福祉社会の創造です

長期的目標 市民参画型福祉社会の創造

ボランティア・市民活動推進の現状と課題

ボランティア・市民活動の社会的働きへの期待の変化

起業や雇用吸収への期待
行政スリム化促進への期待
青少年の健全育成への期待

個々人の自発的な意欲や主体性の確立
団体の自律、地域の自治の確立
ボランティア・市民活動の固有の役割や価値、
限界についての社会的理解

ボランティア・市民活動のマーケットの拡大

セルフヘルプやまちづくり活動との融合
有償活動やコミュニティビジネスとのボーダー
レス化、企業セクターとの協働・競合
行政との協働・競合
能力開発、専門的スキルや経験活用への志向

さまざまな活動者、セクターの協働の促進、協
働のためのルールの確立
活動者のニーズに対応したプログラムの開発

基盤整備の進展

特定非営利活動法創設
税制優遇制度創設
多様な支援機関の設立
行政による事業委託等

人材や資金が環流する仕組みづくり
さまざまな支援機関の協働
行政のかかわりのあり方についての合意形成

参加希望と実際の参加とのギャップの拡大

7割の参加希望と1割の参加実態
自分のしていることはボランティア活動ではな
いとするとする人々
男性や専門職の参加が低調

ボランティア活動のイメージの变革
草の根の地域活動との融合
本格的活動プログラムの開発

市民の主体的力量の形成
身近で、楽しく、力強い活動とイメージづくり
協働促進のためのルールと仕組みづくり
寄付の文化と社会貢献マーケットの形成

第2次5カ年プランの
重点目標

重点目標

市民の主体的な力量形成の支援

市民の主体的な力量形成を支援することを第一の目標とする。そのため、多様で本格的な学習機会を提供することによって、市民自身が主体的にボランティア・市民活動を開発し、推進していく力量を形成していくこと、豊かな活動プログラムが創出されていくことを促す。

身近で、楽しく、力強い活動とイメージづくり

ボランティア活動についての狭いイメージを脱却し、ボランティア活動は、自分たち自身のために、自分の可能性を追求したり、地域のみならず楽しく交流しながら新しい物をつくりだすものというイメージをつくる。そして、このようなイメージを具体化したプログラムを開発していく。

協働促進のためのルールと仕組みづくり

さまざまな草の根の地域活動、当事者団体、無償・有償の活動者の協働を促進する。また、市民・ボランティアと専門職、専門機関との協働、ボランティア・NPOと企業や行政との協働のためのルールや仕組みをつくる。

社会貢献マーケットの形成

ボランティアや市民活動によって取り組まれている(これから取り組まれるべき)社会的な課題の全体像や、人材や資金についての需要が顕在化し、プログラムや団体と必要な人材や資金とのマッチングや環流が促進される社会貢献マーケットの形成を促す。

第2次「ボランティア・市民活動推進5カ年プラン」基本構想

